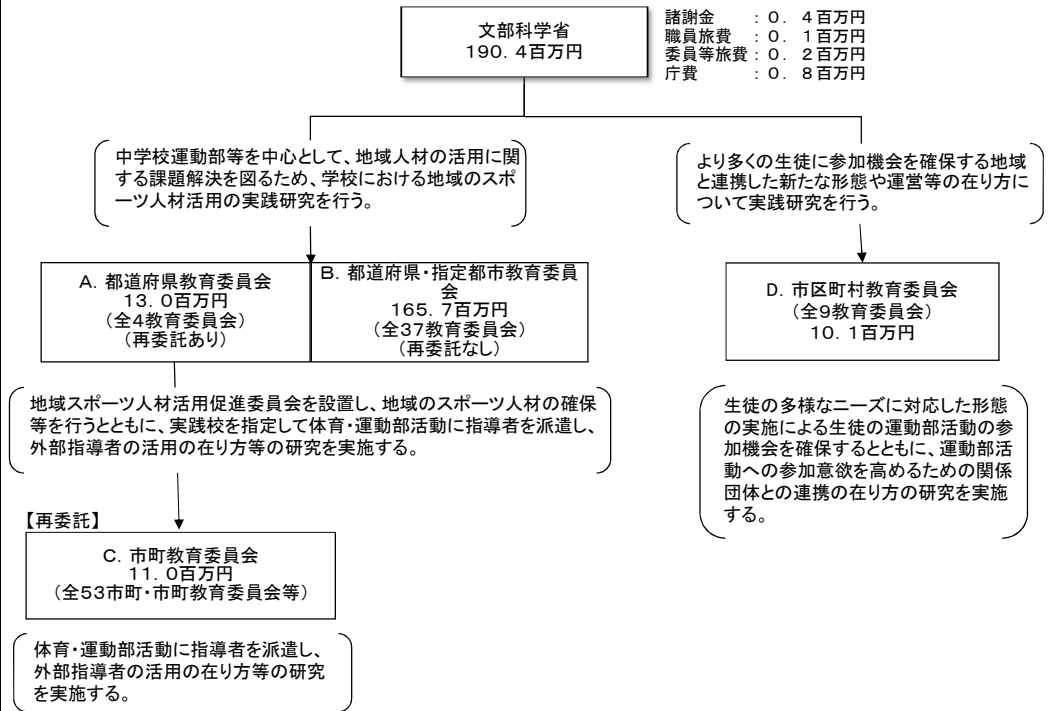


平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

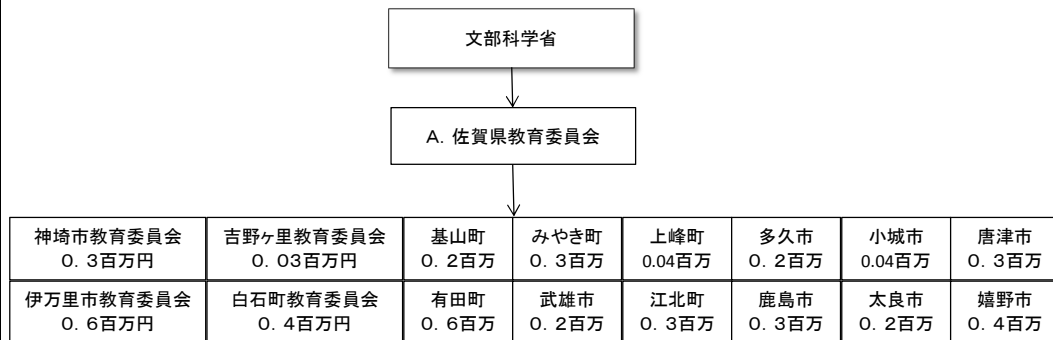
事業名	運動部活動地域連携再構築事業		担当部局庁	スポーツ・青少年局		作成責任者	参事官 宮内 健二	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度・平成25年度		担当課室	参事官(体育・青少年スポーツ担当)				
会計区分	一般会計		政策・施策名	スポーツの振興 X II-1 子どもの体力の向上				
根拠法令(具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日 閣議決定) スポーツ基本計画(平成24年3月30日策定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>【地域スポーツ指導者を活用した運動部活動の充実】 児童生徒に対して、より高い技術的指導を受けさせることにより、スポーツに親しみ、体力の向上を図るとともに、教員の負担を減らし、多くの児童生徒と向き合う時間を確保する観点から、中学校運動部等を中心として、地域人材の活用に関する課題解決を図るため、学校における地域のスポーツ人材活用の実践研究を行う。</p> <p>【新しい形態及び運営等による運動部活動の活性化】 生徒の多様なニーズに対応した形態の実施による生徒の運動部活動の参加機会を確保するとともに、運動部活動への参加意欲を高めるための関係団体との連携の在り方について実践研究を行う。</p>							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>【地域スポーツ指導者を活用した運動部活動の充実】 地域スポーツ人材活用促進委員会を設置し、人材リストへの登録の促進及びリストの周知徹底等による地域のスポーツ人材の確保(地域内の元アスリート、体育系大学出身者及び学生等の確保)等を行うとともに、実践校を指定して体育・運動部活動に指導者を派遣し、学校が必要とする指導者情報の把握及び活用促進委員会との連携の在り方、体育授業の年間指導計画・部活動計画での指導者の位置付け及び指導の在り方等の研究を実施する。 【委託先: 都道府県教育委員会・指定都市教育委員会】</p> <p>【新しい形態及び運営等による運動部活動の活性化】 外部の有識者及び関係団体・地域のスポーツ指導者・保護者の代表等からなる「地域実践研究協議会」を設置し、地域スポーツ指導者の活用等の在り方や、より多くの生徒に参加機会を確保する地域と連携した新たな形態や運営等の在り方の研究を実施する。 【委託先: 市町村等教育委員会等】</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			269.0	271.9	-	
		繰越し等						
		計			269.0	271.9	-	
	執行額				190.4			
	執行率(%)				70.8%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(32年度)
	【地域スポーツ指導者を活用した運動部活動の充実】 中学校における運動部の数に対する外部指導者の活用人数の割合	成果実績	%		25.1	24.9	24.7	30
		達成度	%		83.7	83.0	82.3	
	【新しい形態及び運営等による運動部活動の活性化】 中学生の運動部活動への参加率	成果実績	%		-	-	64.5	70
		達成度	%		-	-	92.1	
	【新しい形態及び運営等による運動部活動の活性化】 高校生の運動部活動への参加率	成果実績	%		-	-	42.1	45
達成度		%		-	-	93.6		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	【地域スポーツ指導者を活用した運動部活動の充実】 実施都道府県・政令都市	活動実績(当初見込み)	件		40 (66)	41 (66)	41 (66)	40 (67)
		【新しい形態及び運営等による運動部活動の活性化】 実施市区町村数	箇所		- -	- -	9 (9)	11 (9)
	単位当たりコスト	【地域スポーツ指導者を活用した運動部活動の充実】 1都道府県・政令指定都市当たりのコスト 435.9万円(円/件)		算出根拠	単位当たりのコスト=平成24年度委託金額(平成24年度決算額) 17,870万円/委託先数(平成24年度実績)41件			
【新しい形態及び運営等による運動部活動の活性化】 112.6万円(円/委託数)		算出根拠	単位当たりのコスト=平成24年度委託金額(平成24年度決算額) 1,013万円/委託先数(平成24年度実績)9件					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.6百万円		平成25年度限りで廃止				
	職員旅費	0.1百万円						
	委員等旅費	0.5百万円						
	庁費	0.9百万円						
	スポーツ振興事業委託費	269.8百万円						
計	271.9百万円							

事業所管部局による点検															
項目		評価	評価に関する説明												
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	スポーツ基本計画では、「教員の指導力の向上やスポーツ指導者の活用等による体育・保健体育の授業の充実、運動部活動の活性化等により、学校教育活動全体を通して、児童生徒がスポーツの楽しさや喜びを味わえるようにするとともに、体力の向上を図る」、また「生徒のスポーツに関する多様なニーズに応えた中学校及び高等学校の運動部活動の充実を推進し、生徒の運動部活動への参加機会を充実させ、複数校による合同実施やシーズン制等による複数種目実施等、先導的な取組を支援し、特に男子と比較して加入率が低い女子の運動部活動への参加機会を向上を図る」と明記されるなど、政策の優先度が極めて高い事業である。そこで、国は、多くの中学校・高等学校においての指導者不足等を解消し、運動部活動等を活性化させ、子どもの体力の向上を図る取組を推進する必要がある、また運動部活動の充実のための多様なニーズに応える柔軟な運営等を行う先導的な取組を全国に普及啓発し、一層の運動部活動の活性化の推進を図る必要がある。												
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○													
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○													
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の認定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で、公募(企画競争)を実施しており、その妥当性や競争性を確保しているところ。なお、委託契約の締結に当たっては、事業経費の費目・用途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックしている。不用率が大きい点については関係委員等との諸調整に時間を要したため、事業期間が短くなったことによる。												
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○													
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○													
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○													
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○													
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-														
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	都道府県・政令市教育委員会が運動部活動の活性化を図るために、市区町村教育委員会や学校のニーズをきめ細かく確認し、対応しているものであり、実効性が高い内容となっている。報告書として事例をまとめ、全国の教育委員会に配布するとともに文部科学省のホームページに掲載し、運動部活動の活性化に活用している。												
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○													
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○													
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名									
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名											
点検 結果	<p>・当該事業の執行状況に係る点検方法については、委託事業完了報告書に添付される証拠書類(収支簿、見積書、納品書、請求書等)を検査することにより、適切な執行が行われているかを確認している。</p> <p>・事業成果については、事業完了報告書の内容等により、適切な人材配置が進展していると認められた。また、東日本大震災の影響により自校の施設等が使用できないなど、他の施設等を利用せざるを得ない状況においては、必要に応じて、生徒のバス移動費を事業に計上できるようにするなど、被災地の運動部活動の活性化を図った。</p>														
外部有識者の所見															
<p>本事業においては、運動部活動指導者不足の解消や生徒の多様化するニーズへの対応といった成果が上がっていると認められる。しかしながら、運動部活動での体罰が全国的課題となっていることも踏まえ、適切な運営や指導が行われるよう、より効果の高い事業とするため、今後はスポーツ関係団体などの連携を推進するといった改善を検討すべきである。</p>															
行政事業レビュー推進チームの所見															
事業 全 改 善 の 抜 本 的	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、中学校運動部等を中心として、地域人材の活用に関する課題解決を図るため、学校における地域のスポーツ人材活用や、生徒の運動部活動の参加機会を確保するとともに、運動部活動への参加意欲を高めるための関係団体との連携の在り方について、予算執行の状況及び事業の効率化の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:この事業は、平成24年度決算において不用額が生じていることから、事業の効率化を目指し、他の事業との整理統合を図るなど検討すべきである。</p>														
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況															
廃 止	<p>運動部活動の充実のためには、指導者の資質向上が欠かせず、体罰の根絶など運動部活動の諸問題に対し、適切に対応するため、運動部活動指導の工夫・改善支援事業を新たに構築する。当該事業は、事業の効率化の観点から、当該新規事業に整理統合し、平成25年度をもって廃止する。</p>														
備考															
関連する過去のレビューシートの事業番号															
平成22年	0345/0346	平成23年	0344	平成24年	0364/0040										

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



【佐賀県教育委員会のケース】
再委託: 4市町教育委員会、12市町



※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.佐賀県教育委員会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
再委託費	市町、市町教育委員会への再委託	4.3			
諸謝金	委員会出席、講師、地域スポーツ指導者	0.9			
保険料	指導者保険料	0.3			
印刷製本費	リーフレット	0.1			
その他	旅費(委員会、研修会)、会議費(お茶)	0.1			
計		5.7	計		0
B.愛媛県教育委員会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	委員会出席、研修会講師、外部指導者	10.5			
賞金	指導員	7.1			
保険料	スポーツ安全保険	0.4			
旅費	委員会、研修会講師、指導員(生徒引率)	0.4			
その他	通信運搬費(切手、メール便)、会議費(お茶)、借料及び損料(会議使用料)、消耗品費(トナー、再生紙、糊)	0.1			
計		18.6	計		0
C.伊万里市教育委員会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	中学校運動部活動サポーター事業	0.6			
旅費	地域スポーツ指導者研修会	0.0			
計		0.6	計		0
D.杵築市教育委員会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	協議会出席、講演会講師、練習指導者	1.5			
旅費	協議会、講演会、練習	0.6			
借料及び損料	サッカー場使用料、バス借上げ代	0.3			
印刷製本費	加入案内、スクール・講演会チラシ、報告書	0.2			
その他	消耗品費(コーナープレート、コーン、紙コップ等)、保険料(スポーツ安全保険、イベント1日保険)、運搬通信費(切手)、会議費(お茶)、雑役務費(銀行振込手数料)	0.2			
計		2.8	計		0

【A・B・C 共通取組】地域スポーツ人材活用促進委員会を設置し、地域のスポーツ人材の確保等を行うとともに、実践校を指定して体育・運動部活動に指導者を派遣し、外部指導者の活用の在り方等の研究を実施

支出先上位10者リスト

A.地域スポーツ指導者を活用した運動部活動の充実(再委託あり)

	出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	佐賀県教育委員会	地域スポーツ指導者研修会:「熱中症の予防について」、「学校における運動部活動の位置づけ」、「学校体育と運動部活動の円滑な活動について」	5.7	企画競争	—
2	鳥取県教育委員会	外部指導者研修会:「運動部活動のあり方及び留意点」、「ジュニア期からのアンチ・ドーピング」、「スポーツ栄養」、「テーピング講習」	4.1	企画競争	—
3	新潟県教育委員会	・スポーツ人材リストの作成、周知及び活用 ・地域スポーツ指導者研修会:「子供を教える指導者のための指導力向上研修」、「学校スキー指導者講習会」 ・複数校合同部活動の実施	1.7	企画競争	—
4	長野県教育委員会	・検討委員会:中学生期の発育の段階を踏まえた指導の在り方と指針骨子の検討 ・地域スポーツ指導者講習会:「中学生期の適正な部活動の在り方について」、「体幹トレーニング」等	1.6	企画競争	—

B.地域スポーツ指導者を活用した運動部活動の充実(再委託なし)

	出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛媛県教育委員会	運動部活動指導者研修会:「みんなで支える開かれた運動部活動」、「スポーツに効果的な栄養補給について」	18.6	企画競争	—
2	宮城県教育委員会	・運動部活動指導者研修会:「体育活動中の事故防止について」、「体調管理に向けて」等 ・東日本大震災被災地の中学校、高校の運動部活動を支援(バス借り上げ等)	12.6	企画競争	—
3	北九州市教育委員会	・外部指導者講習会の実施 ・中学校へ地域の大学やプロスポーツなどのコーチ・トレーナー等を派遣し、ストレッチなどスポーツトレーニング指導を実施	11.5	企画競争	—
4	長崎県教育委員会	・学校へのスポーツトレーナー、体育学習サポーター、体育学習アドバイザーの派遣 ・外部指導者に対する説明会、連絡協議会を実施	10.5	企画競争	—
5	京都府教育委員会	・地域スポーツ指導者活用システム検討会議の開催 ・地域スポーツ指導者の派遣	9.3	企画競争	—
6	栃木県教育委員会	地域スポーツ指導者研修会:「スポーツ障害とその予防・テーピング演習」	8.8	企画競争	—
7	岩手県教育委員会	・地域スポーツ指導者講習会:「スポーツ障害の予防と対策」等 ・東日本大震災被災地の中学校、高校の運動部活動を支援(バス借り上げ等)	8.1	企画競争	—
8	三重県教育委員会	・スポーツ人材リストの作成 ・地域スポーツ指導者講習会:「運動部活動に活かすコーチング」等 ・運動部活動指導者研修会:「運動部活動の現状と課題」等	5.8	企画競争	—
9	鹿児島県教育委員会	・推進委員会の開催 ・地域スポーツ指導者の派遣	5.5	企画競争	—
10	徳島県教育委員会	・体育授業指導者研修会:「ダンス実技指導者講習会」 ・地域スポーツ指導者研修会:「熱中症の予防対策」	4.9	企画競争	—

C.地域スポーツ指導者を活用した運動部活動の充実(佐賀県再委託先)

	出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊万里市教育委員会	小学校体育授業・中学校運動部活動に指導者を派遣、地域スポーツ指導者研修会の実施	0.6	—	—
2	有田町	中学校運動部活動に指導者を派遣、地域スポーツ指導者研修会の実施	0.6	—	—
3	嬉野市	小学校体育授業・中学校運動部活動に指導者を派遣、地域スポーツ指導者研修会の実施	0.4	—	—
4	白石町教育委員会	小学校体育授業・中学校運動部活動に指導者を派遣、地域スポーツ指導者研修会の実施	0.4	—	—
5	神崎市教育委員会	中学校運動部活動に指導者を派遣、地域スポーツ指導者研修会の実施	0.3	—	—
6	江北町	中学校運動部活動に指導者を派遣、地域スポーツ指導者研修会の実施	0.3	—	—
7	鹿島市	小学校体育授業・中学校運動部活動に指導者を派遣、地域スポーツ指導者研修会の実施	0.3	—	—
8	みやき町	中学校体育授業・運動部活動に指導者を派遣、地域スポーツ指導者研修会の実施	0.3	—	—
9	唐津市	小学校体育授業・中学校運動部活動に指導者を派遣、地域スポーツ指導者研修会の実施	0.3	—	—
10	多久市	中学校運動部活動に指導者を派遣、地域スポーツ指導者研修会の実施	0.2	—	—

【D 共通取組】地域実践研究協議会を設置し、生徒の多様なニーズに対応した形態の実施による生徒の運動部活動の参加機会を確保するとともに、運動部活動への参加意欲を高めるための関係団体との連携の在り方について実践研究を行う。

D.新しい形態及び運営等による運動部活動の活性化

	出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	杵築市教育委員会	・小・中学生の希望者を対象にした合同女子サッカー部の創設 ・ヤングなでしこコーチによるサッカースクール及び講演会の実施	2.8	企画競争	—
2	熊野町教育委員会	・町内の中学校2校による合同部活動の実施 ・なでしこジャパンの選手による講演会の実施	1.3	企画競争	—
3	能勢町教育委員会	・町内の中学校2校による合同部活動や合同トレーニング講習会の実施 ・体罰に頼らない、子どもたちのやる気を引き出す指導についての講演会の実施	1.3	企画競争	—
4	さいたま市教育委員会	・練習会、高校生との交流練習会の実施 ・元日テレベレーザ監督による講演会の実施	1.0	企画競争	—
5	神戸市教育委員会	・市内複数校参加による合同練習会の実施 ・市内クラブチームとの練習試合の実施	0.9	企画競争	—
6	堺市教育委員会	・JFAアカデミー堺の講師による学校でのサッカー指導及び・J-GREEN堺でのサッカー教室を実施	0.9	企画競争	—
7	白老町教育委員会	・町内全中学校を対象に希望者を募り、女子サッカーチームを設立 ・ノルディア北海道の選手による実技指導 ・元サッカー選手による講習会の実施	0.9	企画競争	—
8	港区教育委員会	・区内公立中学校女子生徒の全てを対象にサッカー部を設立 ・元日本代表の選手による練習会及び講習会の実施	0.8	企画競争	—
9	横浜市教育委員会	女子野球部を創設し、合同練習及び練習試合の実施	0.3	企画競争	—